

香港特別行政区

Hong Kong

	2015年	2016年	2017年
①人口：741万人（2017年）			
②面積：1,106.42km ²			
③1人当たりGDP：4万6,109米ドル （2017年）			
④実質GDP成長率（%）	2.4	2.2	3.8
⑤消費者物価上昇率（%）	3.0	2.4	1.5
⑥失業率（%）	3.3	3.4	3.1
⑦貿易収支（100万香港ドル）	△441,141	△420,137	△481,106
⑧経常収支（100万香港ドル）	79,553	98,664	114,946
⑨外貨準備高（グロス） （100万米ドル）	358,702	386,217	431,355
⑩対外債務残高（グロス） （100万香港ドル）	10,078,346	10,521,948	12,220,499
⑪為替レート（1米ドルにつき、 香港ドル、期中平均）	7.75	7.76	7.79

〔注〕 ⑦：通関ベース
〔出所〕 ①④～⑩：香港特別行政区統計処、②：香港特別行政区地政総処、③⑨⑪：IMF

2017年の香港の実質GDP成長率は3.8%と2011年（4.8%）以来の高い伸びを示した。民間消費支出を始めとする内需の拡大が奏功した。貿易に関しては輸出、輸入とも2014年以来3年ぶりに増加に転じた。

2018年第1四半期の実質GDPは4.6%と、四半期ベースでは2011年第2四半期以来の高水準となった。香港特別行政区政府（以下、香港政府）は、通年の成長率を3～4%と予測しているが、米中貿易摩擦など外部環境の変動は、今後の懸念要因となっている。

■ 2017年は消費、投資、貿易いずれも好調

2017年の実質GDP成長率を需要項目別でみると、名目GDPの67.0%を占める個人消費が5.5%増と、前年の伸び率（2.0%）を上回った。特に、年後半に耐久消費財向けを中心に需要が拡大したことが奏功した。失業率が3.1%と、前年（3.4%）より0.3ポイント低下するなど、完全雇用に近い好調な雇用状況も個人消費の増加に寄与した。固定資本形成は3.5%増で、2013年以来4年ぶりにプラスとなった。財貨の貿易は、輸出はアジア市場を中心とした輸出が好調で5.9%増、輸入は7.0%増と、いずれも2016年より増加幅が拡大した。サービス輸出では、年間を通じて観光客数の回復により旅行サービスが増加したほか、金融サービスも好調で3.2%増加した。消費者物価指数（CPI）の上昇率は前年比1.5%と、前年（2.4%）より0.9

ポイント低下した。

2017年通年の小売業の売上高は2.2%増の4,461億香港ドルと、2013年以来4年ぶりに増加に転じた。同年に香港を訪れた外国人渡航者数が3.2%増の5,847万人と、2014年以来3年ぶりに増加したことが奏功した。

2018年第1四半期の実質GDP成長率は前年同期比4.6%と、2017年第4四半期（3.4%）より1.2ポイント上昇した。四半期ベースでは、2011年第2四半期（5.1%）以来の高成長となった。一方、香港政府は、米中貿易摩擦など香港を取り巻く外部環境の不透明性が高まっていることを理由に、通年のGDP成長率予測を3～4%に据え置いている。

■ 輸出入とも3年ぶりに増加

2017年の香港の貿易総額は前年比8.4%増の8兆2,329億香港ドルであった。うち、輸出は前年比8.0%増の3兆8,759億香港ドル、輸入も8.7%増の4兆3,570億香港ドルと、いずれも2014年以来3年ぶりに増加に転じた。

輸出の内訳をみると、全体の98.9%を占める再輸出は8.1%増の3兆8,324億香港ドル、香港原産品の輸出（輸出全体の1.1%）は1.4%増の435億香港ドルとなった。

輸出を国・地域別でみると、1位は引き

表1 香港の需要項目別実質GDP成長率

	2016年	2017年				2018年	
		Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q1
実質GDP成長率	2.2	3.8	4.4	3.9	3.6	3.4	4.6
民間最終消費支出	2.0	5.5	3.7	5.8	6.3	6.3	8.8
政府最終消費支出	3.3	3.4	2.8	3.0	4.5	3.2	3.9
域内総固定資本形成	△0.1	3.5	5.7	7.6	△2.1	3.1	4.2
財貨の輸出	1.6	5.9	9.6	5.7	5.7	3.4	5.2
財貨の輸入	0.7	7.0	10.3	6.4	6.3	5.4	6.9
サービスの輸出	△3.5	3.2	3.3	1.9	3.5	3.9	7.9
サービスの輸入	2.0	1.9	0.9	4.8	1.4	0.8	4.2

〔注〕 四半期の伸び率は前年同期比。

〔出所〕 香港特別行政区政府統計処

表2 香港の主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位：100万香港ドル、%)

	輸出 (FOB)					輸入 (CIF)			
	2016年		2017年			2016年		2017年	
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
電気機器・同部品	1,236,160	1,387,653	35.8	12.3	電気機器・同部品	1,371,834	1,578,347	36.2	15.1
通信・音響機器	739,232	758,982	19.6	2.7	通信・音響機器	726,841	736,781	16.9	1.4
事務用機器・データ処理機	365,090	404,073	10.4	10.7	事務用機器・データ処理機	321,356	353,874	8.1	10.1
雑製品	187,786	206,772	5.3	10.1	雑製品	228,379	251,327	5.8	10.0
非金属鉱物製品	179,050	201,810	5.2	12.7	非金属鉱物製品	186,801	197,718	4.5	5.8
衣類・同付属品	121,647	112,871	2.9	△7.2	撮影器具・光学機器・時計など	99,828	100,400	2.3	0.6
撮影器具・光学機器・時計など	104,762	101,531	2.6	△3.1	衣類・同付属品	102,482	96,786	2.2	△5.6
専門・科学・制御機器など	78,669	90,604	2.3	15.2	専門・科学・制御機器など	81,848	89,507	2.1	9.4
紡織関連製品	61,332	59,295	1.5	△3.3	石油・石油製品など	55,048	73,962	1.7	34.4
原動機	49,125	50,760	1.3	3.3	原動機	62,438	63,230	1.5	1.3
非鉄金属	33,018	47,940	1.2	45.2	肉類・その調製品	50,776	57,961	1.3	14.2
プラスチックの一次製品	48,268	47,337	1.2	△1.9	紡織関連製品	57,471	55,534	1.3	△3.4
その他	384,107	406,271	10.5	5.8	その他	663,283	701,576	16.1	5.8
合計 (その他含む)	3,588,247	3,875,898	100.0	8.0	合計 (その他含む)	4,008,384	4,357,004	100.0	8.7

[出所] 香港特別行政区政府統計処

続き中国（構成比54.3%）で、8.4%増の2兆1,058億香港ドルとなった。2位の米国（構成比8.5%）は1.9%増の3,302億香港ドルで、インド（構成比4.1%）は35.9%増の1,586億香港ドルと日本を抜き3位となった。日本向け輸出は10.0%増の1,285億香港ドルと、2012年以来5年ぶりに増加したが前年の3位から4位に後退した。

輸出を品目別にみると、1位の電気機器・同部品（構成比35.8%）が12.3%増の1兆3,877億香港ドル、2位の通信・音響機器（構成比19.6%）が2.7%増の7,590億香港ドル、3位の事務用機器・データ処理機（構成比10.4%）が10.7%増の4,041億香港ドルとなった。

他方、輸入を国・地域別で見ると、1位は引き続き中国（構成比46.6%）で前年比5.9%増の2兆301億香港ドルと、2014年以来3年ぶりに増加に転じた。2位は台湾（構成比7.6%）で12.9%増の3,297億香港ドル、3位はシンガポール（構成比6.6%）で10.1%増の2,881億香港ドルと上位3カ国・地域はいずれも順調に拡大した。4位の日本（構成比5.8%）は2.7%増の2,534億香港ドルと2014年以来3年ぶりに増加した。

輸入を品目別にみると、1位の電気機器・同部品（構成比36.2%）が15.1%増の1兆5,783億香港ドル、2位の通

表3 香港の主要国・地域別輸出入<通関ベース>

(単位：100万香港ドル、%)

	輸出 (FOB)					輸入 (CIF)			
	2016年		2017年			2016年		2017年	
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
アジア	2,632,935	2,890,028	74.6	9.8	3,326,507	3,637,263	83.5	9.3	
日本	116,746	128,474	3.3	10.0	246,698	253,394	5.8	2.7	
中国	1,943,469	2,105,829	54.3	8.4	1,916,831	2,030,145	46.6	5.9	
台湾	74,516	89,371	2.3	19.9	292,072	329,678	7.6	12.9	
韓国	54,040	56,672	1.5	4.9	196,228	252,056	5.8	28.5	
ASEAN	263,871	284,050	7.3	7.6	569,443	652,707	15.0	14.6	
マレーシア	27,273	28,663	0.7	5.1	90,584	114,877	2.6	26.8	
ベトナム	72,174	79,632	2.1	10.3	54,264	61,645	1.4	13.6	
インドネシア	20,922	22,421	0.6	7.2	17,796	19,363	0.4	8.8	
タイ	47,949	54,135	1.4	12.9	82,586	89,641	2.1	8.5	
シンガポール	61,285	61,023	1.6	△0.4	261,694	288,107	6.6	10.1	
フィリピン	25,401	28,455	0.7	12.0	59,768	76,275	1.8	27.6	
インド	116,702	158,635	4.1	35.9	92,773	107,412	2.5	15.8	
大洋州	40,592	41,667	1.1	2.6	21,431	23,383	0.5	9.1	
オーストラリア	34,759	35,797	0.9	3.0	17,470	18,383	0.4	5.2	
EU28	330,641	347,059	9.0	5.0	267,032	284,910	6.5	6.7	
中東	84,916	81,928	2.1	△3.5	54,642	57,897	1.3	6.0	
アラブ首長国連邦	53,140	51,370	1.3	△3.3	29,466	33,439	0.8	13.5	
北米	342,517	347,982	9.0	1.6	218,473	224,635	5.2	2.8	
米国	324,040	330,198	8.5	1.9	206,645	213,737	4.9	3.4	
アフリカ	34,513	37,186	1.0	7.7	14,471	17,551	0.4	21.3	
中南米	67,232	68,302	1.8	1.6	38,395	39,883	0.9	3.9	
ブラジル	9,820	11,925	0.3	21.4	17,877	19,176	0.4	7.3	
合計 (その他含む)	3,588,247	3,875,898	100.0	8.0	4,008,384	4,357,004	100.0	8.7	

[出所] 香港特別行政区政府統計処

信・音響機器が1.4%増の7,368億香港ドル、3位の事務用機器・データ処理機（構成比8.1%）が10.1%増の3,539億香港ドル、4位の雑製品（構成比5.8%）が10.0%増の2,513億香港ドルといずれも増加した。特に、石油・石油製品などは34.4%という高い伸び率を記録した。

■ ASEANとのFTAを締結、最短で2019年1月に発効

2018年8月時点で香港は、中国、ニュージーランド、

表4 香港のFTA発効・署名・交渉状況

(単位: %)

FTA	発効日	香港の貿易に占める構成比 (2017年)			
		往復	輸出	輸入	
発効済み	中国	2004.1.1	46.5	39.7	46.6
	ニュージーランド	2011.1.1	0.1	0.1	0.1
	欧州自由貿易連合 (EFTA)	2012.10.1、11.1	1.3	3.3	1.3
	チリ	2014.10.9	0.1	0.0	0.1
	マカオ	2018.1.1	0.2	4.7	0.2
	合計	—	48.3	47.9	48.3
調印済み	ASEAN (2017.11.12に調印)	2019.1.1 (発効予定)	15.0	18.2	15.0
	ジョージア (2018.6.28に調印)	2019.1.1 (発効を目指す)	0.0	0.1	0.0
交渉中	モルディブ (2016.5~)	—	0.0	0.0	0.0
	オーストラリア (2017.5~)	—	0.4	1.7	0.4

[注] ①構成比については、輸出は地場輸出（再輸出は含まない）、輸入は輸入総額を使用。
 ②中国とは「経済貿易緊密化協定 (CEPA)」およびサービス貿易協定を締結。
 ③ニュージーランドとは「経済連携緊密化協定 (CEPA)」を締結。
 ④EFTAは、アイスランド、リヒテンシュタイン、スイスとのFTAは2012年10月1日に発効、ノルウェーとのFTAは2012年11月1日に発効。
 [出所] 香港特別行政区政府統計処および香港工業貿易署

欧州自由貿易連合 (EFTA)、チリ、マカオ、ジョージアの4カ国・1特別行政区・1地域連合とのFTAを発効している。うち、マカオとは2017年10月27日に、香港マカオ経済貿易緊密化協定 (HK-Macao CEPA) を締結し、2018年1月1日に発効した。

2017年11月にはASEANとFTAを締結した。商品貿易に加え、サービス貿易、投資・経済・技術協力、紛争解決メカニズムなどの内容を含む協定となっている。香港およびASEAN加盟国のうち、少なくとも4カ国・地域が手続きを終えれば、最短で2019年1月に発効する。加えて、2018年6月にはジョージアともFTAを締結した。同FTAを通じ、香港はコーカサス地域との連携強化を目指す。

その他、香港はモルディブ、オーストラリアとFTAの交渉を行っている。

■ 対内投資は大幅減、中国企業の動きは引き続き活発

香港の対内・対外直接投資統計（国際収支ベース、ネット、フロー）は、2018年8月時点では2016年の数値が最新となっている。

2016年の対内直接投資額は、前年比32.6%減の9,112億香港ドルと大幅に減少した。国・地域別では、中国が前年比27.9%増の2,568億香港ドルとなり、1位に浮上した。一方、前年首位の英領バージン諸島は45.0%減の2,407億香港ドルと大幅に減少し、2位に後退した。次いで、ケイマン諸島が66.4%減の1,360億香港ドル、英国が16.1%増の649億香港ドル、オランダが46.5%増の

504億香港ドルと続いた。業種別では、投資持ち株会社・不動産・商業サービスが前年比55.5%減の5,092億ドルで、構成比では55.9%を占めた。2位の銀行は22.8%増の1,433億香港ドル、3位の卸・小売り・貿易は約2.9倍の983億香港ドルであった。

海外展開が活発化している中国企業の最大の投資先は引き続き香港である。中国側の統計によると、2016年の対香港直接投資額は1,142億ドルと、初めて1,000億ドルを超え、中国の対外直接投資全体の58.2%を占めた。また、2016年末の中国の香港への直接投資残高は7,807億4,500万ドルとなった。

加えて、海外との資本取引が自由に行えない中国企業の間で、海外展開の際、香港で株式の上場や債券発行を通じて資金調達を行い、その資金を第三国への投資やグローバルビジネスに投入する傾向は続いている。香港証券取引所での中国企業による新規上場株式 (IPO) を通

表5 香港の国・地域別対内・対外直接投資<国際収支ベース、ネット、フロー>

(単位: 10億香港ドル、%)

	対内直接投資					対外直接投資			
	2015年 金額	2016年				2015年 金額	2016年		
		金額	構成比	伸び率			金額	構成比	伸び率
中国	200.8	256.8	28.2	27.9	中国	306.6	234.9	50.7	△23.4
英領バージン諸島	437.5	240.7	26.4	△45.0	英領バージン諸島	△16.4	156.6	33.8	—
ケイマン諸島	404.3	136.0	14.9	△66.4	ケイマン諸島	224.5	38.2	8.2	△83.0
英国	55.9	64.9	7.1	16.1	バミューダ諸島	24.0	28.1	6.1	17.1
オランダ	34.4	50.4	5.5	46.5	英国	17.1	△68.6	—	—
米国	3.0	47.6	5.2	1486.7	オーストラリア	0.6	△9.9	—	—
バミューダ諸島	59.4	14.9	1.6	△74.9	シンガポール	△8.2	7.3	1.6	—
日本	22.5	14.4	1.6	△36.0	米国	△17.0	0.7	0.2	—
台湾	△2.6	△1.3	—	—	ルクセンブルク	△0.4	6.8	1.5	—
シンガポール	23.3	△18.1	—	—	カナダ	0.2	△2.7	—	—
合計 (その他含む)	1351.5	911.2	100.0	△32.6	合計 (その他含む)	556.7	463.4	100.0	△16.8

[注] 構成比は、引き揚げ超過を「—」で表記しているため、足し上げは100%にならない。
 [出所] 香港特別行政区政府統計処

表6 香港の業種別対内・対外直接投資<国際収支ベース、ネット、フロー>

(単位：10億香港ドル、%)

	対内直接投資					対外直接投資			
	2015年	2016年				2015年	2016年		
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
投資持ち株式会社・不動産・商業サービス	1,144.4	509.2	55.9	△55.5	投資持ち株式会社・不動産・商業サービス	491.7	372.4	80.4	△24.3
銀行	116.7	143.3	15.7	22.8	建設	△29.0	43.1	9.3	—
卸・小売り・貿易	33.7	98.3	10.8	191.7	保険	15.7	37.8	8.2	140.8
金融（銀行・投資持ち株式会社を除く）	5.7	60.8	6.7	966.7	卸・小売り・貿易	39.3	31.8	6.9	△19.1
保険	7.9	31.8	3.5	302.5	製造業	9.9	16.3	3.5	64.6
建設	37.1	27.5	3.0	△25.9	運輸・関連サービス	△6.4	11.9	2.6	—
情報・通信	△0.9	15.3	1.7	—	飲食・ホテル	2.4	3.3	0.7	37.5
製造業	11.4	3.3	0.4	△71.1	情報・通信	△0.2	0.3	0.1	—
飲食・ホテル	△12.2	2.7	0.3	—	金融（銀行・投資持ち株式会社を除く）	10.0	△24.1	—	—
運輸・関連サービス	△5.5	△1.1	—	—	銀行	9.5	△31.0	—	—
その他	13.2	20.0	2.2	51.5	その他	13.7	1.6	0.3	△88.3
合計	1,351.5	911.2	100.0	△32.6	合計	556.7	463.4	100.0	△16.8

〔注〕構成比は、引き揚げ超過を「—」で表記しているため、足し上げは100%にならない。

〔出所〕香港特別行政区政府統計処

じた資金調達総額は、2017年に前年比46.3%減の982億香港ドルと大きく減少したが、同取引所のIPO総額の77%を占めた。

中国と香港との資本取引の規制緩和も進展している。2017年7月には、海外投資家が香港を通じ中国国内の債券の購入が可能となる「債券通」（ボンドコネクト）が始動した。

香港政府で外国企業誘致を担当している香港投資推廣署（InvestHK）が2017年に支援した香港への対内投資案件は合計402件であった。うち、中国からの投資案件は86件と、国・地域別では最多となった。2位は米国で47件、3位は英国で35件、日本は5位で22件であった。

香港政府はさらなるビジネス環境の改善に向けて、2018/2019年度（2018年4月～2019年3月）より、企業の課税利益のうち200万香港ドルまでの所得税（法人税）率を8.25%に半減する。これにより、法人事業主は年間最大で16万5,000香港ドルが減税されることとなる。

香港政府は香港のビジネス環境に関する対外的なPR活動も強化している。2018年11月には、林鄭月娥（キャリー・ラム）長官が長官就任後初めて訪日し、香港のビジネス環境をPRする大型プロモーションセミナー「Think Global, Think Hong Kong」を東京で開催する予定だ。

■中国への投資が2桁減

2016年の対外直接投資額（フロー）は、前年比16.8%減の4,634億香港ドルとなった。国・地域別では、中国への投資が構成比50.7%と過半を占めたが、前年比23.4%減の2,349億香港ドルとなった。次いで、英領バージン諸島が1,566億香港ドル、ケイマン諸島が83.0%減の382億香港ドル、バミューダ諸島が17.1%増の281億香港ドルとなった。業種別にみると、構成比が最も大きい投資持

ち株式会社・不動産・商業サービスが前年比24.3%減の3,724億香港ドルとなる一方、建設が431億香港ドルと前年の引き上げ超過からプラスへ、保険が約2.4倍の378億香港ドルとなった。

直近の個別案件をみると、不動産投資が引き続き活発である。領展不動産投資信託基金は2017年5月、広州市の商業施設「西城都薈（メトロポリタン・プラザ）」を買収した。また、李錦記健康産品集団は2017年7月、英ロンドンの高層ビル「20フェンチャーチ・ストリート」の全権益を取得した。

物流面では、ケリー・ロジスティクスが活発な動きをみせている。2017年6月には、「一帯一路」構想を受けて高まる沿線の物流ニーズに対応すべく、アラブ首長国連邦のグローバルリンク・ロジスティクスとのジョイントベンチャー事業として「ケリー・グローバルリンク・ロジスティクス（ケリー・グローバルリンク）」をドバイに設立した。さらに2018年5月、6月には南アフリカ共和国、イタリアの同業者をそれぞれ買収、出資すると発表した。

その他、香港の地下鉄運営会社の香港鉄道（MTRC）は、浙江省杭州市の地下鉄5号線事業の運営権を取得。杭州市地鉄と共同で設立したジョイントベンチャー（JV）による総投資額は109億元にのぼる。JVを通じて5号線事業の電機・機械システムへの投資および建設に携わる。

対日投資では、香港の観光・ホテル関連企業の進出が活発化している。香港の大手旅行会社東瀛遊は、沖縄の用地買収や大阪でのホテル建設に関する契約を締結した。

■「一帯一路」「バイエリア」「イノベーション」への対応を強化

香港政府は、中国政府が推進する「一帯一路」構想に積極的に参画していく姿勢を見せている。中国政府が

表7 香港の主な対内直接投資案件 (2017年1月~2018年7月)

業種	企業名	国籍	時期	投資額	概要
機械	上海智臻智能網絡科技(小i機器人)	中国	2017年1月	n.a.	香港科学園内に全額出資子会社「香港智臻智能網絡科技」が入居。中国で開発した同社製品を現地市場のニーズに適合させるための2次開発などを実施。
飲食	御室飲食集団	シンガポール	2017年1月	n.a.	尖沙咀に香港1号店となる高級広東料理店「御室軒」を開業。
飲食	シャトレーゼホールディングス エーワンペーカー	日本	2017年1月	n.a.	洋菓子などの製造販売を手掛けるシャトレーゼホールディングス(山梨県甲府市)はパンを製販するエーワンペーカー(大阪市北区)とタッグを組んだ新形態の店舗を同時に3店開業。
飲食	D&Nインターナショナル	日本	2017年2月	2,000万 香港ドル (資本金額)	ドトール・日レスホールディングスの子会社である同社と中国の外食大手「小南国餐飲」が業務提携、中国で「ドトールコーヒーショップ」を展開すると発表。同社と香港で新たな合弁会社「X&D香港」を設立。
医療	Gleneagles HK Hospital (港怡醫院)	シンガポール・香港(共同投資)	2017年3月	n.a.	シンガポールの「Parkway Pantai Limited」と香港企業グループの「NWS Holdings Limited」が共同設立した「GHK Hospital Limited (GHK)」が「Gleneagles Hospital HK (港怡醫院)」を開業。
アパレル	ジーユー	日本	2017年3月、4月	n.a.	2017年3月に尖沙咀、4月に銅鑼湾に「GU」の香港1・2号店を相次ぎオープン。
飲食	キッシュヨロイツカ	日本	2017年4月	n.a.	キッシュ専門店の「キッシュヨロイツカ」が海外初となる店舗を銅鑼湾の百貨店「そごう香港」にオープン。
飲食	肥後銀行、鹿児島銀行	日本	2017年4月	n.a.	両行が出資するファンドを通じ、熊本県産品を中心に提供する飲食店の運営会社「C& Higo Dining Company Limited」(香港)に出資すると発表。4月には同社が運営するレストラン「割烹 櫓杏(かつぼうろあん)」がオープン。
飲食	ホテル・ショコラ	英国	2017年5月	n.a.	英国のチョコレート専門店、ホテル・ショコラがアジア初の販売拠点を香港に開設した。
飲食	トリドールホールディングス	日本	2017年5月	n.a.	香港で50店舗を展開する雲南ヌードルチェーン「譚仔雲南米線」の運営会社の全株式を取得する契約を締結したことを発表。
小売	RDM	イタリア	2017年5月	2億5,000万 香港ドル	新界・葵興にアウトレットモール「Florentia Village」を開業。
小売	ヴェルサーチ	イタリア	2017年5月	n.a.	イタリアの高級ブランド「ヴェルサーチ」が684平方メートルに及ぶアジアの旗艦店をオープン。
コワーキングスペース	裸心社	中国	2017年7月	n.a.	2018年7月、香港島・上環で複数の企業が共同で使用できるオフィススペース(コワーキングスペース)を開業。
飲食	エー・ピーカンパニー	日本	2017年7月	n.a.	九龍・尖沙咀に香港1号店となる日本食店「塚田農場」を開業。
飲食	ペイクルーズ	日本	2017年7月	n.a.	スフレパンケーキの専門店「FLIPPERS(フリッパーズ)」の海外1号店を銅鑼湾に出店。
アパレル	ジェイ・ビー	日本	2017年9月	n.a.	尖沙咀の商業施設ハーバーシティ(海港城)に入居する「SHIBUYA(渋谷)109」に、靴ブランド「RANDA」の店舗を香港で初出店。
ビッグデータ	中国信息科技發展	中国	2017年9月	n.a.	中国ソフト開発・販売会社の中国信息科技發展は、傘下の銀興科技集団(マクロ・システムズ)と共同で、香港にデータ研究センターを設立。
美容	アデランス	日本	2017年9月	n.a.	香港1号店を香港島の銅鑼湾(コースウエーベイ)に出店。
医療	DYM	日本	2017年10月	n.a.	海外医療事業などを手掛けるDYM(東京都品川区)は、香港島・太古に日本語対応のクリニックを開業。
飲食	胡同	台湾	2017年10月	n.a.	台湾の焼肉レストラン「胡同」は九龍・尖沙咀香港1号店を出店。
眼鏡	インターメスティック	日本	2017年11月	n.a.	眼鏡ブランド「Zoff(ゾフ)」を運営するインターメスティックは、香港1号店を「シティープラザ(太古城中心)」に出店。
アパレル	F&F	韓国	2017年12月	n.a.	韓国のアパレルメーカーF&Fは、傘下のスポーツカジュアルブランド「MLBコリア」の海外1号店を九龍・旺角に出店。
飲食	トリドールホールディングス	日本	2017年12月	n.a.	香港で雲南ヌードル(雲南米線)のチェーン店「譚仔三哥米線」を運営するタムジャイ・サムゴー・マイシンの全株式を取得する契約を締結。
飲食	日清食品ホールディングス	日本	2017年12月	n.a.	香港子会社「日清食品」が香港証券取引所に上場。上場を通じた戦略的パートナーシップの獲得や中国事業の買収および拡大、ブランド認知度の向上や、販売ネットワークの拡大などを旨とする。
薬品	久光製薬	日本	2018年2月	1,000万円	医薬品を輸入販売する新会社を香港に設立。
ビッグデータ	華為技術	中国	2018年3月	n.a.	深圳市に本拠を置く通信設備・機器の世界最大手、華為技術のクラウドコンピューティング部門である華為雲(ファーウェイ・クラウド)は、香港にデータセンターを設置。
飲食	佐賀銀行	日本	2018年4月	n.a.	同行がファンドを通じて出資したC & Saga Diningを設立。香港島セントラルに佐賀県の食材を提供する日本料理店「佐楽(さら)」をオープン。
小売	アリババグループ	中国	2018年4月	n.a.	電子商取引(EC)中国最大手のアリババグループ系のネットスーパーマーケット「天猫超市」は、無人店舗の海外1号店を香港に設置予定。
小売	華為技術	中国	2018年4月	n.a.	深圳市に本拠を置く通信設備・機器の世界最大手、華為技術は早ければ7月にも、香港に専門店を開業。
飲食	全国農業協同組合連合会(JA全農)	日本	2018年4月	n.a.	2018年4月に香港現地法人の全農インターナショナル香港(全農国際香港)を設立。和食ブームを追い風に、和牛や果物、コメなど現地で人気の農産品を中心に売り込む。現地法人には全農の香港事務所も併設した。
コワーキングスペース	Krスペース	中国	2018年5月	n.a.	2019年中に香港島・湾仔にコワーキングスペースを開業予定。
物流	グッドマン・グループ	オーストラリア	2018年5月	7億5,000万 ドル	オーストラリアの工業不動産大手グッドマン・グループは、香港の新界・屯門に物流センターを建設。
飲食	シェイクシャック	米国	2018年5月	n.a.	米ニューヨーク発のハンバーガー店、シェイクシャックが、香港1号店を香港島中環(セントラル)にオープン。
金融	原子資本	中国	2018年5月	n.a.	5月18日、香港に地域本部を設立。
小売	北京小米科技	中国	2018年5月	n.a.	中国スマートフォン大手の北京小米科技は、自社製品を販売する店舗「小米之家」の香港初となる路面店を5月4日に九龍・旺角にオープン。
小売	アイスタイル	日本	2018年5月	n.a.	美容情報総合サイト「@cosme(アットコスメ)」を運営するアイスタイルは、化粧品専門店「アットコスメストア」の香港1号店を開業。
小売	ロットゥセ(LOTTUSSE)	スペイン	2018年6月	n.a.	スペイン・マジョルカ島で1877年に創業した老舗皮靴ブランド、ロットゥセ(LOTTUSSE)は、香港に旗艦店をオープン。
コワーキングスペース	Spaces	オランダ	2018年7月	n.a.	2018年後半に香港島に複数のスペースを開業。

〔出所〕各社発表および報道などから作成

表8 香港の主な対外直接投資案件（2017年1月～2018年7月）

業種	企業名	投資国・地域	時期	投資額	概要
食品	太古 (スワイヤグループ)	中国	2017年2月	約14億元	重慶市や四川省成都市など中国西南部でのパン市場の開拓のため、同地域で展開しているパンチェーン店を、2020年までに1,000店まで増やす計画。
飲食	蘭桂坊集団（ラン カイフォン・ホール ディングス）	中国	2017年3月	n.a.	商業不動産開発や飲食店経営などを手掛ける香港の蘭桂坊集団（ランカイ フォン・ホールディングス）は深圳市特発集団と、深圳市東部湾岸の小梅 沙片区の再開発に関して、戦略提携を結ぶことで合意した。
小売	周大福珠宝集団	日本	2017年3月	n.a.	免税店大手の「ラオックス」と共同で、ラオックスが運営する東京の免税 店内に日本での第1号店を出店すると発表。
コングロ マリット	華潤集団	中国	2017年3月	700億元	陝西省西安市の東部に建設予定の「西安スポーツセンター」「西安中央文 化・商業地区」および「西安シルクロード国際会議展示センター」のプロ ジェクトに700億元を投じることで現地政府等との合意文書に調印。
不動産	長江実業地産	カナダ	2017年3月	28億2,000万 カナダドル	香港不動産大手「長江実業地産」は2017年3月、カナダの建築設備サー ビス会社「Reliance Home Comfort」の買収を決定。
小売	周大福珠宝集団	米国	2017年4月	n.a.	免税店大手「DFSグループ」と契約を締結。5月に米国・ハワイに初めて となる周大福のブランド店をオープン。
不動産・ エネルギー	長江基建集団	オーストラリア	2017年4月	74億豪ドル	オーストラリア政府は、同社によるオーストラリアのエネルギー関連企業 「デュエット・グループ（Duet Group）」の買収を許可。
ホテル	太古 (スワイヤグループ)	中国	2017年5月	n.a.	同社は「香港興業国際」と共同で、上海市でホテル「The Middle House」 を2018年5月にオープン。
不動産	領展不動産投資信託基金 (リンク・リアル・エステート・ インベストメント・トラスト)	中国	2017年5月	n.a.	広州市の商業施設「西城都荟（メトロポリタン・プラザ）」を買収。
鉄道	香港鉄道（MTR）	中国	2017年6月	109億元	浙江省杭州市の地下鉄5号線事業の運営権を取得。杭州市地鉄と共同で設 立したジョイント・ベンチャー（JV）による総投資額は109億元。JVを通 じて5号線事業の電機・機械システムへの投資および建設に携わる。
物流	ケリー・ ロジスティクス	アラブ首 長国連邦	2017年6月	n.a.	「グローバルリンク・ロジスティクス」とのジョイント・ベンチャー事業とし てドバイに「ケリー・グローバルリンク・ロジスティクス（ケリー・グロー バルリンク）」を設立。「一帯一路」構想の進展を通じ高まる物流ニーズに対応。
ホテル	富豪酒店国際 (リーガル・ホテルズ・ インターナショナル)	米国	2017年6月	13億6,000万 香港ドル	ニューヨークにおける複合商業施設の開発に参画。
ホテル	麗新發展（ライサン・ デベロップメント）	タイ	2017年6月	1億5,900万 香港ドル	タイ・プーケットにおいてリゾートホテルを開発。
物流	ケリー・ ロジスティクス	中国	2017年7月	n.a.	中国の「蘭州捷時特物流」の株式50%を取得すると発表。蘭州捷時特物流 に出資する鉄道コンテナ輸送会社の「中鉄集裝箱運輸」の輸送網を活用し、 鉄道輸送事業を拡大する。
物流	恵理集団 (パリュウ・パートナーズ)	日本	2017年7月	125億 6,000万円	静岡県掛川市と埼玉県東松山市の物流施設2カ所を買収すると発表。
自動車	大昌行集団	中国	2017年7月	9億2,080万円	自動車販売を主力とする香港商社の大昌行集団は、中国浙江省にあるベン ツとアウトディの販売店計6店を9億2080万円（約150億円）で買収すると発表。
不動産	李錦記健康産品集団	英国	2017年7月	12億8,250万 英ポンド	無限極物業投資（香港）を通じ、英ロンドンの高層ビル「20 フェンチャー チ・ストリート」の全権益を取得。
アパレル	ジョルダノ・ インターナショナル	フランス	2017年8月	n.a.	フランス・パリに出店する計画を発表。同社初の欧州店舗となる。
物流	GoGoVan (ゴーゴバン)	中国	2017年8月	n.a.	香港の軽貨物配送アプリベンチャー「GoGoVan（ゴーゴバン）」は、中 国生活情報ポータルサイト「58同城」傘下の同業「58速運」を吸収合併。
港湾	招商局港口	中国	2017年9月	4億8,400万円	傘下の「深圳赤湾港航」は広東省中山市の「中山港航」の株式51%を買収、広 東省内の中山港、神湾港などの三つの港湾で計23カ所の埠頭の経営権を取得。
物流	利豊 (リー&フォン)	台湾	2017年9月	n.a.	ミススポーツ用品のナイキと香港商社最大手の利豊（リー&フォン）は8日、 桃園市にナイキの物流関連業務を行う物流センターを開業。
保険	友邦保険 (AIAグループ)	オーストラリア、 ニュージーランド	2017年9月	38億豪ドル	AIAグループ（友邦保険控股）は、オーストラリア銀行最大手のコモン ウェルズ銀行（CBA）からオーストラリアとニュージーランドの生命保 険部門を38億豪ドルで買収することで合意したと発表。
食品	維他奶国際集団 (ビタソイ)	中国	2017年10月	10億元	広東省東莞市常平鎮に新工場を建設すると発表。投資総額は土地使用権も 含め10億元（約171億円）。
ホテル	東瀛遊	日本	2017年10月	9億7,000万円	同社は沖縄県那覇市の用地4区画を買収すると発表した。買収額は9億 7,000万円で、ホテルを建設する計画。
メディア	太盟投資集団 (パシフィック・ア ライアンス・グループ)	中国	2017年11月	n.a.	中国婚活サイトの「珍愛網」を買収したと発表。
アパレル	上海灘	フランス・パリ、イ タリア・ミラノ	2017年12月	n.a.	同社は今後2年間にフランス・パリやイタリア・ミラノに出店する計画。 中国本土でも店舗網を拡大する。
小売	六福集団（国際）	カンボジア	2018年1月	n.a.	カンボジアの首都プノンペンに宝飾品販売店「六福珠宝」の旗艦店を正式 オープンしたと発表。
スタート アップ	長江和記集団	米国	2018年1月	n.a.	米シリコンバレーのスタートアップ企業、マトリックス・ソフトウェア (MATRIXX Software)の株式を取得。
飲食	大家楽 (カフェ・ド・コッラル)	中国	2018年2月	n.a.	広州市や深圳市などの華南地域で、年内に10~20店をオープンする予定。
バイオ	プレネティクス (Prenetics)	英国	2018年4月	n.a.	同社は英国を拠点とする同業のDNAFitを買収したと発表。
ホテル	東瀛遊（EGL）	日本	2018年4月	6億9,800万円	子会社を通じて、大阪でのホテル建設に関する契約を締結。2019年3月ま でに建設が完了する予定。
メディア	昊天發展集団	英国	2018年4月	8,960万ドル	テレビ番組やイベントのプロダクション業務を手掛ける英ダン・アンド・ ダステッド・プロダクションズ（Done and Dusted Productions）の全株 式を8,960万米ドルで取得することを発表。
物流	ケリー・ ロジスティクス	南アフリカ	2018年5月	n.a.	同社は南アフリカ共和国の同業 SHIPPING ANDエアフレイト・サー ビス（S.A.S.）を買収すると発表。
物流	ケリー・ ロジスティクス	イタリア	2018年6月	n.a.	Saga Italia Sp.A.の株式の大部分を取得し、物流ネットワークの拡充を図 ることを発表。

〔出所〕各社発表および報道などから作成

2017年5月に北京で開催した「一帯一路」国際協力ハイレベルフォーラムには、梁振英行政長官（当時）をはじめとする政府、産業界などの要人からなる30名の大型ミッションを派遣した。同年12月には、中国政府（国家発展改革委員会）との間で「国家発展改革委員会と香港特別行政区の香港の『一帯一路』建設への全面的参画および貢献の推進に関する合意文書」を締結した。香港では、香港政府および香港貿易発展局が2017年9月および2018年6月、第2回、第3回となる「一帯一路」サミットを開催（2016年5月が第1回）、同構想の中で香港が果たし得る役割を積極的にPRした。

その他、香港は2017年6月、アジアインフラ投資銀行（AIIB）に正式加盟した。アジアでのインフラ需要が高まる中、香港はインフラ資金の調達などの面で、世界有数の金融センターとしての役割を強化する構えだ。

「一帯一路」構想に加え、香港政府は、一国二制度下にある香港・マカオを初めて組み込んだ地域発展計画、「広東・香港・マカオグレートベイエリア（粵港澳大湾区）計画」への取り組みも強化している。2017年7月には、国家発展改革委員会、広東省、マカオ政府と共に「広東省、香港、マカオの協力の深化、グレートベイエリア建設推進に関する枠組み協定」を締結した。

その他、2017年7月に発足した林鄭月娥政権が力を入れているのがイノベーション・科学技術産業の振興である。2016年の香港のGDPに占めるR&D支出の比率は0.79%と、広東省深圳市（2016年：4.1%）を大きく下回り、R&D機能の強化が大きな課題となっている。香港政府は、2022年までにGDPに占める研究開発支出の比率を1.5%にまで引き上げることを目標として掲げた。目標達成に向けて2018/2019年度予算においては科学技術・イノベーション分野に500億香港ドルの予算を投じている。

■日本の対香港投資は引き続きサービス業が主体

香港の通関統計によると、2017年の対日貿易は、輸出が前年比10.0%増の1,285億香港ドル、輸入は2.7%増の2,534億香港ドルであった。この結果、貿易収支は1,249億香港ドルの赤字となった。品目別で見ると、輸出・輸入とも構成比が最大の電気機器・同部品は、輸出が24.5%増の290億3,000万香港ドル、輸入が9.0%増の981億6,450万香港ドルといずれも増加した。その他輸出では、雑製品（28.5%増）、通信・音響機器（11.5%増）が、輸入では特殊工業用機器（28.7%増）、非鉄金属（16.5%）、自動車（14.7%増）が2桁の伸びを記録した。

日本の通関統計によると、2017年における日本の農林水産物・食品の香港向け輸出は前年比1.3%増の1,877億円と、輸出全体の23.3%を占め、香港は13年連続で日本にとって最大の農林水産物・食品の輸出先となっている。全国農業協同組合連合会（JA全農）は2018年4月、子会社を通じて香港に現地法人である全農インターナショナル香港を設立、香港へのさらなる輸出拡大に向けた活動を強化する。

投資について日本側の統計で見ると、2017年の日本の香港への直接投資額は前年比23.6%増の2,646億円であった。香港からの対日直接投資額は前年の1,335億円から99.9%減の2億円へと大幅に減少した。

日本企業の対香港への投資案件をみると、足元で特に活発化しているのは、飲食業などサービス関連の投資である。日本のサービス業の海外展開において、投資規制が少なく、日本のサービスへの受容性が高い香港は引き続き重要拠点の一つとなっている。

日本政府観光局（JNTO）によれば、2017年の訪日香港人旅行客数は前年比21.3%増の223万1,568人と引き続き増加した。日本を訪れる香港人観光客の増加も、香港での日本の食・文化・各種コンテンツなどへの関心の高

表9 香港の対日主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位：100万香港ドル、%)

	輸出 (FOB)					輸入 (CIF)			
	2016年		2017年			2016年		2017年	
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
電気機器・同部品	23,310	29,030	22.6	24.5	電気機器・同部品	90,086	98,165	38.7	9.0
通信・音響機器	23,191	25,851	20.1	11.5	通信・音響機器	30,285	26,337	10.4	△13.0
事務用機器・データ処理機	16,502	16,894	13.1	2.4	事務用機器・データ処理機	15,139	12,435	4.9	△17.9
雑製品（玩具、運動用品など）	11,691	15,025	11.7	28.5	特殊工業用機器	8,905	11,461	4.5	28.7
衣類・同付属品	9,151	8,578	6.7	△6.3	雑製品（玩具、運動用品など）	8,986	9,660	3.8	7.5
撮影器具・光学機器・時計など	7,825	7,369	5.7	△5.8	撮影器具・光学機器・時計など	9,251	9,224	3.6	△0.3
非金属鉱物製品	3,666	3,468	2.7	△5.4	自動車	6,986	8,013	3.2	14.7
旅行用品・ハンドバッグなど	3,306	3,106	2.4	△6.1	石油・石油産品など	6,589	6,376	2.5	△3.2
専門・科学・制御機器	2,849	3,068	2.4	7.7	非金属鉱物製品	6,850	6,123	2.4	△10.6
一般工業機械・設備等	2,250	2,156	1.7	△4.2	非鉄金属	4,754	5,539	2.2	16.5
合計（その他含む）	116,746	128,474	100.0	10.0	合計	246,698	253,394	100.0	2.7

〔出所〕香港特別行政区政府統計処

まりに寄与している。

具体的な進出例をみると、飲食分野では、「丸亀製麺」を展開するトリドールホールディングスは2017年5月、香港で50店舗を展開する雲南ヌードルチェーン「譚仔雲南米線」の運営会社の全株式を取得する契約の締結を発表した。さらに、12月には同じく雲南ヌードルのチェーン「譚仔三哥米線」を運営するタムジャイ・サムゴー・マイシンの全株式を取得する契約締結を発表した。また、エー・ピーカンパニーは2017年7月、香港法人を通じて日本食店「塚田農場」の1号店をオープンした。

地方銀行がファンドを通じて香港の飲食店運営会社に出資する動きも相次いだ。2017年4月には肥後銀行と鹿児島銀行がファンドを通じて出資したC& Higo Dining Companyが、日本料理店「割烹 櫓杏(かっぽう ろあん)」をオープンした。2018年4月には佐賀銀行がファンドを通じて出資したC & Saga Diningが日本料理店「佐楽(さら)」をオープンした。

飲食分野以外では、アパレル大手の「ジーユー」が2017年3月に尖沙咀、同年4月に銅鑼湾に1、2号店を相次いで開業した。また、メガネブランド「Zoff(ゾフ)」を運営するインターメスティックが2017年11月、太古城に香港での1号店を開業した。

また、中国ビジネスの拡大を目指し、香港の機能活用

を図る投資もみられた。ドトール・日レスホールディングスの子会社であるD&Nインターナショナルは2017年2月、中国の外食大手「小南国餐飲」の香港法人との間で、香港で合弁会社「X&D香港」を設立することを決議。同合弁会社を通じて中国で「ドトールコーヒーショップ」を展開すると発表した。

日清食品ホールディングスの香港子会社である日清食品は2017年12月、香港証券取引所に上場した。上場を通じた戦略的パートナーシップの獲得や中国事業の買収および拡大、ブランド認知度の向上や、販売ネットワークの拡大などを目指す。

香港特別行政区政府統計処が2017年10月に発表した「2017年の香港域外企業の在香港拠点に関する調査報告」によると、日本企業の香港の拠点数は1,378カ所と、2年連続首位となった。日本企業の在香港拠点数を機能別にみると、香港およびその他地域の業務も統括する「地域統括本部」が233カ所、香港以外の地域も業務範囲に含む「地域拠点」が428カ所、香港のみの業務を行う「現地拠点」が717カ所となった。これまでの推移をみると、「現地拠点」数が増加する一方で、「地域統括本部」および「地域拠点」数は頭打ちとなっている。香港を中国などの地域全体を俯瞰した戦略拠点として活用する日本企業の動きは活発とはいえないのが現状だ。